

TCFD Report

第2版



第一実業株式会社

目次

TCFD提言に基づく開示について	2
気候変動に関する基本的な考え方	2
TCFD提言が推奨する情報開示項目	2
1. ガバナンス	2
2. 戦略	3
3. リスク管理	7
4. 指標と目標	7

初 版 2023年12月

第2版 2025年 6月

【将来の見通しに関する注意事項】

本資料に記載している当社のデータ、戦略、将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は種々の要因により大きく異なる可能性があり、これらの目標や予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

TCFD提言に基づく開示について

当社は、2022年に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の最終報告書（TCFD提言）への賛同を表明いたしました。このたび、TCFD提言の考え方に基づき、気候変動が当社の事業活動に与えるリスクおよび機会を抽出し、シナリオ分析を行いましたので公開いたします。



気候変動に関する基本的な考え方

近年、世界各地において、異常気象が引き起こす災害等が発生し、気候変動に対する危機感が高まっております。併せて世界的な脱炭素化の流れが加速し、日本政府も2050年にカーボンニュートラルの達成を目指すことを宣言いたしました。

このような情勢の中、当社グループは、経営理念の「人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに」を具現化するため、独自のエンジニアリング機能を生かした事業活動により、お客様の環境課題を解決し、ステークホルダーの皆様から常に必要とされる存在であり続けることを目指しております。地球環境の保全、改善に資する商品・サービスを提供することにより、事業活動を通じて気候変動の緩和と適応に向け取り組んでまいります。

TCFD提言が推奨する情報開示項目

TCFD 提言は、気候変動に伴うリスクと機会が、財務を含む会社経営にどのような影響を及ぼすかを把握するべく、4つの開示要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って情報開示することが推奨されております。

当社は、これらの項目に基づいた情報開示の拡充に努めていくとともに、気候変動への取り組みが社会の持続的発展と当社の中長期的な企業価値の向上に資するものと強く認識し、サステナビリティへの取り組みをより一層推進してまいります。

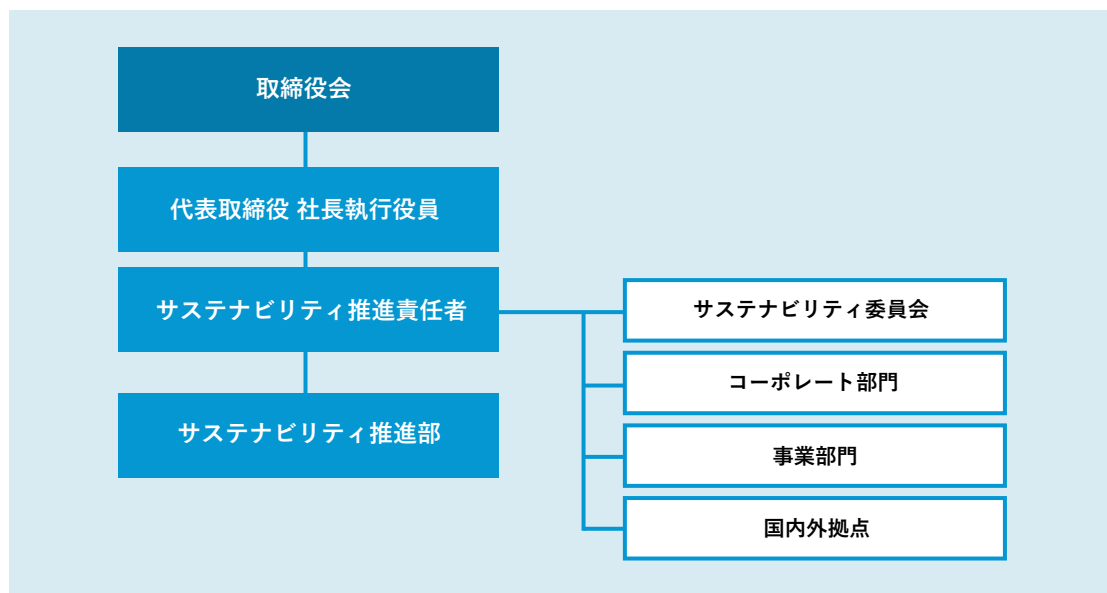
1. ガバナンス

当社は、2004年1月よりISO14001に基づく、[環境マネジメントシステム（EMS）](#)を運用し、気候変動を含む環境負荷低減を組織的に推進しております。トップマネジメントは代表取締役社長執行役員、環境管理責任者は総務本部長と定め、[環境方針](#)に基づきEMS推進委員会を中心に、PDCAサイクルにより継続的な改善に取り組んでおります。

また、当社は持続的な成長を確保することを目的として、2022年4月にサステナビリティ推進委員会（現サステナビリティ委員会）を設置し、気候変動を含むサステナビリティに関する事項を審議することとしております。同委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、サステナビリティ推進責任者である上席執行役員のもと、社内の取り組みを定期的にモニタリングし、今後の取り組みに対する審議・検討を行っております。審議内容については取締役会に報告され、取締役会では独立社外取締役の視点も取り入れたうえで、サステナビリティの取り組みの評価を行っております。

そして、2023年4月にサステナビリティ推進部を設置し、EMS運用をさらに強化するとともに、サステナビリティ推進責任者のもと同委員会の事務局として当社グループ全体における取り組みを加速させております。

■ サステナビリティ推進体制



2. 戦略

当社グループは、気候変動への取り組みとサプライチェーンマネジメントをマテリアリティの一つとして特定し、サステナビリティ基本方針及び[環境方針](#)を定め、脱炭素社会の実現を目標に掲げております。また、自社の温室効果ガス（GHG）削減目標として、Scope1及びScope2の削減率を定めるとともに、[成長戦略「V2030」](#)の投資戦略に脱炭素を取り込むなど、事業を通じた取り組みを開始しております。

■ サステナビリティ基本方針

当社グループは「人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに」を経営理念に掲げ、新しい時代を担う商社として、世界の様々な現場に寄り添うビジネスを展開しております。経営基盤を強化し、環境・社会・ガバナンスの重要課題に、事業活動を通じて積極的に取り組むことで企業価値を高めてまいります。当社グループは、企業の社会的責任を果たしながら持続的かつ利益ある成長を追求し、ステークホルダーの皆さまとともに、発展していくことを目指してまいります。

■ 気候関連のリスクと機会

当社では、TCFD提言が示す気候関連リスク・機会項目等に基づき、事業に影響する項目の検討を実施いたしました。検討に当たっては、サステナビリティ推進部を中心に、関連事業本部、管理部門等から構成するTCFD分析ワーキンググループを発足させ、議論および検討を行い、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会での承認を得ました。

当社が想定する気候関連リスク・機会の主な項目と当社への事業影響は、次のとおりです。

■シナリオ分析の対象

シナリオ分析においては、当社7つの事業ポートフォリオのうち、資源、石油精製、化学分野におけるビジネスが多く、相対的に気候変動による財務的影響を受けやすいプラント・エネルギー事業、電気自動車（EV）へのシフトにより産業構造が大きく変化する可能性のある自動車事業（セグメント）を対象としております。

今後、対象事業をさらに拡大して分析を継続していくことを検討しております。

気候変動における各セグメントの影響度



■シナリオの定義

2023年度時点における2050年度の将来像に基づく事業影響を想定するため、シナリオとしては1.5℃シナリオ及び4℃シナリオを選択し、それぞれ、国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）が発行するWEO（World Energy Outlook）2022、気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）の第6次報告書、を使用しております。

■参照したシナリオ

シナリオ分析において参照したシナリオは、以下のとおりです。

設定シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
将来社会像	脱炭素化により化石燃料関連のビジネスが減少し、新素材・新技術等による製品需要が増加	脱炭素・低炭素の動きは一部に止まり、気候変動に起因する自然災害が頻発、激甚化
移行リスクシナリオ	「Net Zero Emissions by 2050 Scenario」 (IEA WEO2022)	「Stated Policies Scenario」 (IEA WEO2022)
物理リスクシナリオ	RCP2.6 (IPCC AR5) SSP1-1.9/SSP1-2.6 (IPCC AR6)	RCP8.5 (IPCC AR5) SSP5-8.5 (IPCC AR6)

■シナリオ分析の結果

プラント・エネルギー事業および自動車事業におけるシナリオ分析の結果は、以下のとおりです。

 プラント・エネルギー事業  自動車事業

リスクの種類			トリガー	自社への影響	セグメント	時間軸 ※1	財務影響	
							1.5℃	4℃
リスク	移行リスク	政策／法規制	カーボンプライシングの導入	営業活動にかかるコストの増加	 	中期	小	小
			各国の炭素規制、GHG排出量報告義務の強化	取引手続き・モニタリング調査等におけるコストの増加	 	短期	小	小
			燃料規制や環境規制の強化	内燃機関自動車の新車販売台数の低下による取引機会の喪失		中期	小	小
		市場	原材料価格の高騰	取扱商材の仕入れ価格高騰による利幅の低下		中期	小	小
			化石燃料ビジネスの衰退	関連業界・市場規模縮小による従来の設備需要の減少		中期	中	小
			新規事業の失敗	新たな脱炭素技術を活用した商材への投資失敗による減収		中期	小	小
			EVの普及	EV製造設備の価格競争激化による収益の低下		中期	小	小
				EV製造企業の増加による顧客購買力の低下および自社営業コストの増大		中期	小	小
				内燃機関への設備投資縮小に伴う関連製造設備の収益低下		中期	小	小
			EV普及の鈍化	EV需要の停滞に伴い設備投資が減少し、取引機会が減少		中期	－	中
			モビリティサービスの普及・拡大	自動車生産量の低下による製造設備需要の減少		長期	小	小
		評判	環境対応への遅れによるステークホルダーからの評判低下	人員不足、労働生産性の低下	 	中期	小	小
	物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	洪水によるサプライチェーン寸断に伴う納期遅延の増加、取引機会の喪失	 	長期	小	小
				物流や保険料等のコスト増大による価格転嫁への懸念	 	長期	小	小
		慢性	気温の上昇	バイオマス原料等の調達困難	 	長期	小	小

機会の種類		トリガー	自社への影響	セグメント	時間軸 ※1	財務影響	
						1.5℃	4℃
機会	資源の 効率性	カーボンニュートラル 政策	補助金による取引機会の 増加		中期	小	小
		新たなエネルギー源	新市場における取引機会の 増加		中～ 長期	小	小
	市場	CCS等の新たな機会	掘削事業の横展開による 取引機会の増加		長期	中	小
		EV市場の拡大	新たな生産設備の需要増 加に伴う収益の向上		中期	中	小
			EV製造関連企業の増加に よる取引機会の拡大		中期	中	小
			新工法開発による新規設備 投資に伴う取引機会の拡大		中期	中	小
	レジリ エンス	気候変動への 取組みの外部評価	脱炭素化への取組みの本 気度による企業価値の向 上、外部評価の向上、社 員エンゲージメントの上 昇		中期	小	小

※1 短期／3年以内、中期／4～9年以内、長期／10年以上

■対応策

気候変動はリスク・機会の両面において当事業への影響が少なくないことから、中・長期的な成長に向け、経営における重要課題の一つと認識しております。この複数のシナリオ分析を踏まえ、当社では気候変動に関するリスク低減と機会獲得に向けた対応策を講じており、具体的には、事業投資の検討に気候関連リスク・機会の観点を取り入れ、バイオマス発電やアンモニア製造技術及びEV製造設備に関する事業などの取り組みを進めております。

今後も分析対象事業を順次広げつつ、これらの分析結果を定期的かつ継続的にモニタリングしてまいります。また、当社グループの置かれたサプライチェーンにおいて、お客様であるものづくり企業に対する環境配慮製品やサービスの提供のみならず、カーボンニュートラルの実現に向けた各種活動や新たな成長市場への参入の実施等により事業ポートフォリオの最適化を図り、事業戦略におけるレジリエンスの向上に努めてまいります。

3. リスク管理

当社のリスク管理は、リスク管理委員会を中心として行われ、サステナビリティに係るリスクについても、同委員会の議案として取り上げられております。但し、気候変動リスクを含む重要かつ優先的に取り組むべきリスクについては、サステナビリティ委員会のモニタリングを受けております。

また、リスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、リスク管理規程に基づき、その他のリスクと併せて当社戦略に沿った気候変動リスクの管理を行っております。

4. 指標と目標

当社は、気候変動に関連して指標及び目標を設定しております。2020年度を基準年として、2050年度までにGHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの目標を掲げ、また、2030年度までに2020年度比で46%削減することを目指しております。Scope1は、営業車等において従来のガソリン車からハイブリッド車の導入、さらにはEV車等の検討を進め、Scope2においては、再生可能エネルギー由来電力への切り替えや省エネ対応の機器を導入するなどして、実現に向けて取り組んでまいります。

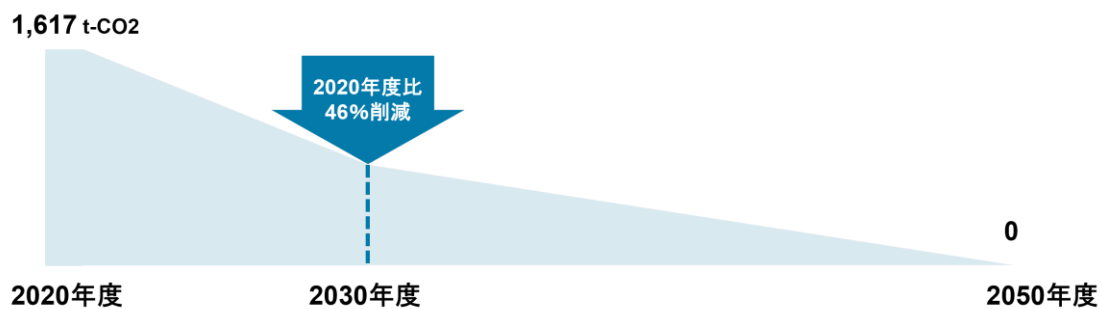
指標	実績 (t-CO2)	
	2020年度 (基準年)	2023年度
GHG排出量※2 (Scope 1及びScope2)	1,617.37	1,912.62

※2 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

排出量の算定に関しては、当社及び国内外連結子会社を範囲としておりますが、小規模で全体への影響が限定的な拠点については除外しております。また、海外現地法人における現地スタッフの自家用車使用に伴う排出量は、その推計値を Scope1 及び Scope2から除外しております。

■GHG排出量削減目標



今後も引き続き、気候変動関連の情報開示の充実に取り組み、より一層の環境に配慮した事業活動を継続していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めてまいります。

